

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学  
経営協議会（令和5年度第3回）議事要旨

1. 日時 令和6年1月19日（金）13:00～14:48
2. 場所 事務局3階会議室、オンライン会議
3. 出席者(参集) 塩崎議長  
加藤、太田、小谷の各学内委員  
飯田、後藤の各学外委員  
(Webex) 土井、西村の各学内委員  
浅見、小紫、手代木、長谷川、板東、藤沢、ベントンの各学外委員  
欠席者 山本学内委員  
出席監事(参集) 西村、春本の両監事  
陪席者(参集) 蜂谷課長  
(Webex) 井村部長  
川村、久保（信）、久保（慶）、田中、筒井、東、多田の各課長
4. 配付資料  
資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学経営協議会（令和5年度第2回）議事要旨（案）  
資料2 令和5年度第2次補正予算の編成について  
資料3 第4期中期目標・中期計画期間における業務達成基準を適用する事業の計画変更について  
資料4 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学第4期中期目標期間における目的積立金の配分方針について（案）  
資料5 令和5年度目的積立金の配分について（案）  
資料6 本学の主な動き（令和5年11月～令和6年1月）  
資料7 令和6年度文部科学省予算（案）の伝達概要  
資料8 令和5年度外部資金の受入れについて  
参考資料 産学連携、地域連携に関する成果の定性的、定量的な指標について

5. 議事

（前回議事要旨の確認）

資料1の令和5年度第2回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

（前回議事に関する追加説明）

加藤理事から、参考資料に基づき、令和5年度第2回の意見交換で質問のあった企業や地域等との連携について、追加での説明を行った。

（主な意見等は、以下のとおり）

- ・中期計画で定めている定性的、定量的な指標に関しては、進捗状況についても共有していただきたい。
- ・評価に関しては、これまでは件数のみで行ってきたが、質の評価をどうするかという

議論がされている。産学連携についてどのように評価をすればよいか、新たな評価指標も設定していただきたい。

- ・地域連携に当たって、奈良先端大の特色を生かして注力していきたい点はあるか。  
→研究成果の社会実装を目指す教員と地域をつなげるためのアプローチとして、大学発スタートアップの推進に取り組んでいく。
- ・地域連携に当たって、奈良地域と近隣地域の住み分けはどのように行うのか。  
→奈良県内の連携については、なら産地学官連携プラットフォーム等と連携して実施していく。近隣地域については、大阪や京都方面に対して、関西経済連合会との関係を強化していくことを考えている。

#### (審議事項)

- (1) 令和5年度補正予算（第2次）の編成について  
小谷理事から、資料2に基づき、令和5年度補正予算（第2次）の編成について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- (2) 第4期中期目標・中期計画期間における業務達成基準を適用する事業の計画変更について  
小谷理事から、資料3に基づき、第4期中期目標・中期計画期間における業務達成基準を適用する事業の計画変更について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- (3) 第4期中期目標期間における目的積立金の配分方針の策定について  
小谷理事から、資料4に基づき、第4期中期目標期間における目的積立金の配分方針の策定について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- (4) 令和5年度における目的積立金の配分案について  
小谷理事から、資料5に基づき、令和5年度における目的積立金の配分案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・目的積立金の申請額が大きいということは、文部科学省側から見ると運営費交付金を使い切れなかったということになるが、それによって運営費交付金が削減されるなどのデメリットはないのか。  
→運営費交付金については一定のルールで毎年度削減をされているが、使い切れなかったことにより減額されるといったルールはない。

#### (報告事項)

- (1) 本学の主な動きについて（令和5年11月～令和6年1月）  
議長から、資料6に基づき、令和5年11月から令和6年1月までの本学の主な動きについて、報告があった。
- (2) 令和6年度予算に係る文部科学省からの伝達の概要について  
小谷理事から、資料7に基づき、令和6年度予算に係る文部科学省からの伝達の概要について、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・成果を中心とする実績状況に基づく配分について、奈良先端大の評価は昨年度と変化がなかったにもかかわらず運営費交付金の配分額が削減されているということは、他大学でも同じことが起こっているのか。

→本学が入っているグループでは同じ状況だと思われる。

(3) 令和5年度外部資金の受入れについて

太田理事から、資料8に基づき、令和5年度外部資金の受入れについて、報告があった。

(その他) メディルクス研究センターの新設について

(1) 細川教授及び太田理事から、メディルクス研究センターの新設について説明を行った後、意見交換を行った。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・事業推進費についての予算がほとんど措置されていないが、事業推進費をどのように確保するのか。

→教員2名分の人件費が措置されているが、12月に採択の通知があったため、令和6年4月からの採用には間に合わず、人件費予算については残額が発生する見込みであり、それを事業推進費に流用することが可能だと聞いている。また、令和7年度の概算要求でメディルクス研究センターの拡充を要求する予定であり、その際に事業推進費を確保できるよう要求を行うことを考えている。

- ・事業推進費が少ないので、外部資金を獲得できないとKPIを達成することは難しいのではないか。

→文部科学省より措置される予算は、人員と施設設備を確保するためのものとなっている。この予算をベースに共同研究を促進することで、事業推進のための資金を獲得し、更なる共同研究の成立へ繋げていきたい。共同研究により資金を獲得することと、KPIを達成することは表裏一体だと考えている。

- ・基幹経費化されるためにはKPIの達成が重要であるが、この達成目標数値の根拠を教えてください。

→これまで研究推進部門が実施してきた、奈良県立医科大学を中心とした医工連携件数の2倍を目安とし、学内のデータ駆動型サイエンス創造センターが掲げているKPIとも比較し、遜色のない目標となるよう設定した。

- ・KPIを達成するにあたり、産学連携を担当する教員の選考は非常に重要になるので、様々な会社に行くなどして、人材を発見する必要がある。能力のある教員を採用していただきたい。

- ・近年、医工連携は多く取り組まれているが、実施されるカテゴリが限られていると感じる。アイデアが既存のものに集約されているので、医と工それぞれについてアイデアを広げることでどのような連携ができるのか、新しい可能性を探っていただきたい。

- ・医工連携のうち、医学は科学の部分と診療の部分があると思うが、最近の医工連携は診療の部分で取り組まれているものが多い。科学との医工連携はあるのか。

→診断・治療・健康の3つの柱を立て、まずは診断技術についての医工連携、その次に治療、健康と進めていく計画である。全ての医工連携分野をカバーすることは不可能であるため、奈良先端大や奈良地域という特徴付けができる新しいことを実施したい

・近隣大学・高専からのインターンシップ学生の受入とあるが、インターンシップに参加した学生に対し、将来どのようなキャリアパスを考えているのか。

→これまでは、研究室単位で奈良高専を中心にインターンシップ学生を受け入れてきたが、研究室毎の役割を整理し、課題解決型学習のカリキュラム形式を整備することで、組織的に進めていきたいと考えている。また、奈良高専とは短期修了に関しての連携を進めているところであり、そちらとも連動させたい。

・生駒市内の財団や市民病院でも、介護支援や手術等のロボットについて取り組んでいるので、生駒市が先進的に取り組んでいる分野にご協力をいただきたいし、実地調査の場所として使ってもらえたりデータ収集に協力できたりすることがあれば教えていただきたい。また、今回の事業は限定的な分野で実施するのか、情報・バイオ・物質の3分野で総合的に実施されるものなのか教えていただきたい。

→生駒市や奈良県内の企業等への紹介や協力をいただき、本メディルクス事業の特色である、光を利用することに繋げていきたい。これまで、物質創成科学領域は、情報科学やバイオサイエンスの領域と比べてどのように連携できるかわからないと思われているところがあったが、興味を持ってもらっているので、今回の事業を通して、物質創成科学領域をはじめとする3領域が持っている技術を外部に伝えるようなコミュニケーションをとりながら医工連携へ展開できるようにしたいと考えている。本事業では、コンソーシアムを設置する計画があるので、ご参加いただきたい。

・奈良先端大がコーディネート機能を果たし、様々なところを結びつけることで、なかなか進まない医工連携の部分を進めてもらいたい。

・日本の医療機器は、海外で素晴らしいものであると認識されている一方で、メンテナンス等の問題により苦戦している実状がある。コンソーシアムを設立するのであれば、日本政府とも連携しながら、新興国等で継続的に使用されるような医療機器と医療の向上をセットで提案できる、日本を代表するようなことにも取り組んでほしい。

・医工連携は既に広く取り組まれている分野であるので、これから事業を始めるうえで奈良先端大の強みをどう宣伝するかが大変である。企業やベンチャーにはそれぞれのコミュニティができ上っており、そのコミュニティに入ることができないと、ほとんどの相手から無視されることになる。ネットワークの中に入り込んでいくための宣伝を1年目にどう行うかが勝負である。

→奈良近隣のエリアでは、医工連携の大きなコンソーシアムがないことから、奈良地域という特徴を持たせている。奈良先端大内では領域の垣根を超えた研究が既にされているので、そこに医学を加え、他大学には無い、コンパクトな融合の進んだ研究を推進していきたいと考えている。最終的にはしっかりとしたコンソーシアムを組むことが重要であるが、初期段階としては、既に奈良県立医科大学が進めているコンソーシアム活動に、工学の部分で奈良先端大の技術を提供することで、相補的な関係を築きつつ奈良先端大が持っている技術を広めていけるのではないかと考えている。

以上